

学位論文審査結果の要旨

学位申請者 氏 名	CHEWNING PRECIADO Javier Eduardo
審査委員	主査 鹿児島大学 (水) 相野 佐野 雅 昭
	副査 鹿児島大学 (水) 相野 久賀 みず保
	副査 鹿児島大学 (農) 相野 豊 智 行
	副査 鹿児島大学 (水) 相野 鳥居 享 司
	副査 鹿児島大学 (農) 相野 李 哉 滋
審査協力者	印
題 目	A Study on the Effectiveness of the Environmental Performance Certification System in the Japanese Fishing Industry (日本水産業における環境性能認証制度の有効性に関する研究)
<p>近年、日本人の水産物消費は大きく縮小している。国産水産物の消費拡大は魚食文化の維持や水産関連産業・沿岸部地域社会の存続、さらには食料自給率の維持・向上という国家的命題実現においても重要な手段であり、その達成が期待される。本研究はこうした背景の下で、今後の消費の中核となる若者世代、特に「ミレニアル」と呼ばれる世代に焦点を当てた。米国における先行研究によりこの世代は環境性能認証製品を選好する傾向にあることが明らかにされており、環境性能認証製品市場は大きく拡大している。そこで、環境性能認証制度を利用した消費拡大が日本でも有効ではないか、あるいはそれが日本で可能となるためにはどのような条件が必要なのか、これを明らかにすることが本研究の目的である。</p> <p>本研究の特徴は以下の3点である。まず、水産物の消費市場における世界的かつ現代的なトレンドである環境性能認証制度とその最大組織であるMSC (Marine Stewardship Council) に注目し、その実態や課題を日本で初めて学術的に明らかにしたことである。環境性能認証制度は欧米諸国では既に広く普及しており、今後はグローバル市場での競争上必須の要素となることが確実視されている。しかしこれに関して日本では認知が弱く、議論が進んでいない。この環境性能認証制度に対して、本研究は初めてその実態を客観的かつ学術的に明らかにしている。次いで、全てのアンケートや実態調査を自ら行い、一次資料に基づいた知見を元に議論を進めていることである。宮城県、東京都、京都府が主な調査先となっており、</p>	

実際に環境性能認証制度を導入した当事者に対する調査を綿密に行っている。このことにより精度が高く、またオリジナリティも高い研究内容となっている。最後に、非常に現代的であると同時に実践的な研究であり、日本水産業における環境性能認証制度の課題を具体的に示そうとしたことである。そのため、本研究は日本の水産業さらには食品流通産業全体において、非常に有意義なものとなっている。

こうした独自の視点や研究の姿勢により、次の3点が明らかにされた。第1に、日本においてもミレニアル世代は環境性能認証製品を選好することが明らかにされ、このツールが消費拡大に有効である可能性が高いことが示された。第2に、しかし現実には認証プロセスのコストが大きく、日本の一般的な沿岸漁業経営体が支出できる範囲を超えていることも明らかとなった。また認証査察の際にはTAC制度などの欧米の資源管理制度が基準となっており、日本沿岸漁業独自の共同体管理に基づく資源管理制度が評価されにくいことも明らかとなった。第3に、認証製品の取り扱いが許可された流通業者はごく少数であるが、彼らが認証コストをカバーする価格を生産者に提示しないため生産者に本来生じるはずのメリットが実際には発生していないことが明らかとなった。この制度は市場システムを利用して食料生産と環境維持の両立を図ろうとするものであるが、その商品の市場が自由競争となっておらず、適切に機能していない。また消費者もこうした環境性能認証商品に対する価格プレミアムの支払い意志が弱いことも示唆された。

以上の実態調査とその分析結果から導かれる本研究の最終的な結論は次の2点である。まず、日本においてもミレニアル世代は環境性能に対する意識が強く、それに対する認証制度は販売拡大のツールとして十分に機能しうることである。日本でも将来的には欧米諸国のように、環境性能認証が広く普及する可能性があるだろう。

次いで、環境性能認証制度を巡る現時点の状況では、この制度が計画通りに上手く機能することはないことである。認証プロセスに高額なコストが必要であり、それをカバーできるだけの大きな生産量を持つ漁業しかこの制度を有効に利用し得ない。さらにTACのような国際的に一般化された手法で資源が管理された大型漁業しか認証を得ることが難しく、日本で一般的な沿岸漁家経営体では認証の取得が困難である。また環境性能に対してコストを支払うべき消費者や流通業者がその負担を嫌い、価格プレミアムを支払おうとしないからである。

このように、本研究ではミレニアル世代における水産物消費拡大に向けた、環境性能認証制度の可能性やその課題について、具体的な実態調査からその困難性を明らかにした。また本研究は欧米市場を先行例としつつ今後の日本の水産物消費のあり方、生産者や流通業者に期待される対応などを具体的に示唆しており、グローバルかつ実践的な内容となっており、産業界への具体的な貢献が期待できる。と同時に、水産物流通研究に全く新しい知見と分析視角をもたらすものである。こうした理由から、本論文の学術的内容は高く評価されるものであり、同時に幅広い社会性、国際性を有しているものと判断する。よって博士(水産学)学位論文としての価値を十分に満たしていると考えられる。